



低所得国におけるIMFの役割 ～モザンビークを例として～

Presentation by Keiichiro Inui
Washington D.C. Development Forum Workshop
December 2014

Agenda

- IMFについて
 - IMFは何をする組織か？
 - IMFプログラムとは？
- モザンビークについて
 - モザンビーク経済の現状と課題
 - モザンビークにおけるIMFの役割



IMFとは



- 1944年、ブレトン・ウッズ会議において、世銀とともに設立が決定。日本は1952年に加盟。現在、188カ国が加盟。
- 貿易の促進による所得の向上、為替の安定、国際収支の不均衡の是正などが目的。
- 約160カ国出身の約2500人の専門スタッフ(エコノミストが中心)
- アフリカ・アジア太平洋など地域を担当する部署(地域局)と財政・金融・統計などトピックごとを担当する部署(機能局)



IMFの3つの機能



サーベイランス Surveillance

- Article IV Consultations
- Multilateral Surveillance (World Economic Outlook etc.)



融資 Lending

- 一時的な対外支払い困難に陥った加盟国を支援
- コンディショナリティ




技術支援 Technical Assistance

- 財政・金融政策・経済統計等の分野
- 各地にRegional TA Centerを開設

サーベイランス



INTERNATIONAL MONETARY FUND

IMF Country Report No. 14/236

JAPAN

2014 ARTICLE IV CONSULTATION—STAFF REPORT; AND PRESS RELEASE

July 2014

Under Article IV of the IMF's Articles of Agreement, the IMF holds bilateral discussions with members, usually every year. In the context of the 2014 Article IV consultation with Japan, the following documents have been released and are included in this package:

- The **Staff Report** prepared by a staff team of the IMF for the Executive Board's consideration on July 23, 2014, following discussions that ended on May 30, 2014, with the officials of Japan on economic developments and policies. Based on information available at the time of these discussions, the staff report was completed on July 3, 2014.
- An **Informational Annex** prepared by the IMF.
- A **Staff Statement** of July 23, 2014 updating information on recent developments.
- A **Press Release** summarizing the views of the Executive Board as expressed during its July 23, 2014 consideration of the staff report that concluded the Article IV consultation with Japan.

The publication policy for staff reports and other documents allows for the deletion of market-sensitive information.

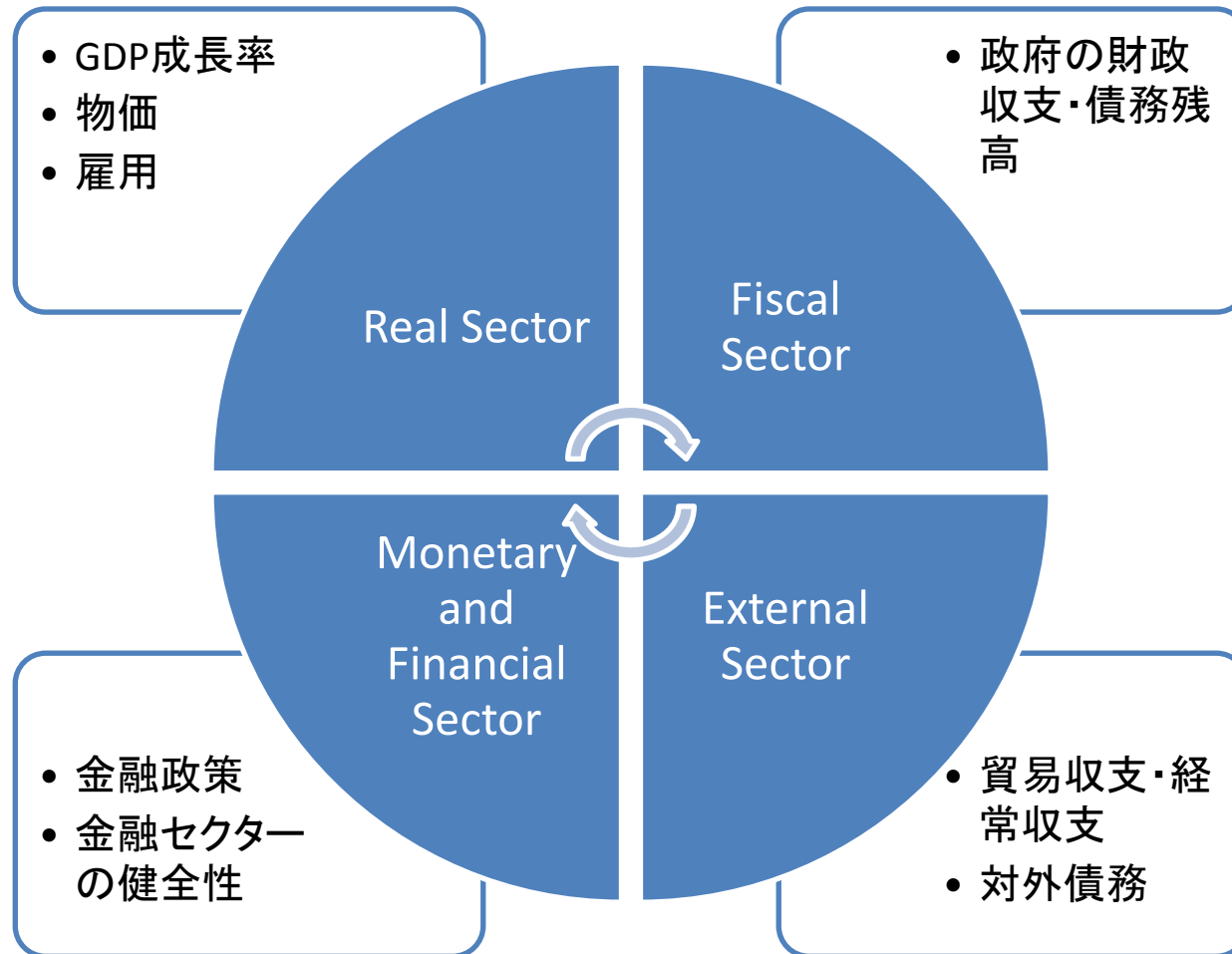
Copies of this report are available to the public from

International Monetary Fund • Publication Services
PO Box 92780 • Washington, D.C. 20090
Telephone: (202) 623-7430 • Fax: (202) 623-7201
E-mail: publications@imf.org Web: <http://www.imf.org>
Price: \$18.00 per printed copy

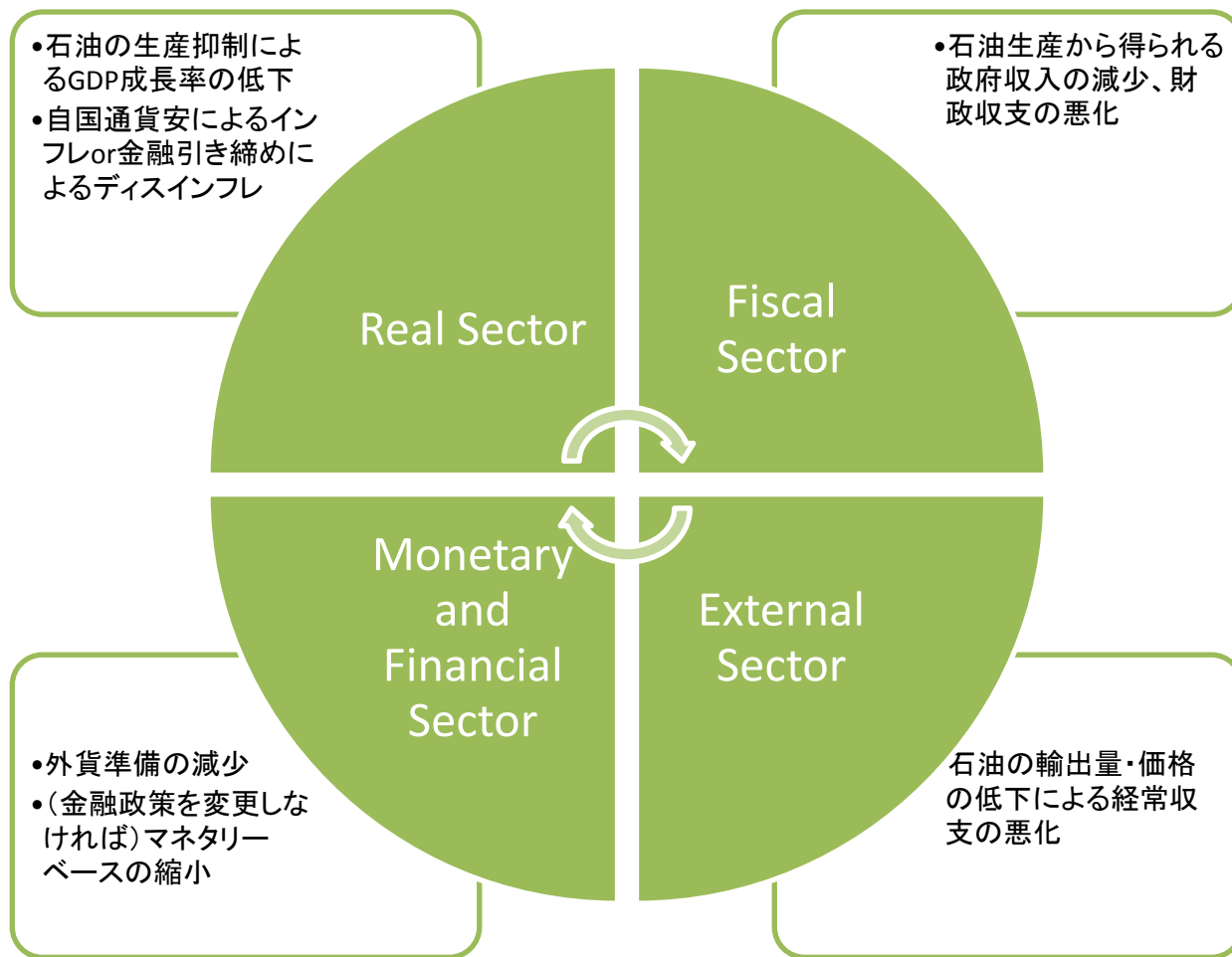
International Monetary Fund
Washington, D.C.

©2014 International Monetary Fund

IMFサーベイランスにおけるマクロ経済分析



例：原油価格の低下が石油輸出国に与える影響



IMFプログラム

- 加盟国が、一時的な要因で対外バランスが悪化したことにより、**貿易決済・債務返済などの支払いが困難**となった場合、IMFのプログラムを申請し、融資を受けることができる。
- 融資を受ける際には、**コンディショナリティ**という、財政政策、金融政策などに関する条件が課される。
- 貸付の原資は、加盟各国の外貨準備から拠出された**クォータ**と呼ばれる資金が主にあてられる。
- 貸付はSDR建てで、SDR金利が適用される（低所得向けに金利優遇措置あり）。貸付期間等の条件はプログラムによって異なる。



Program countries

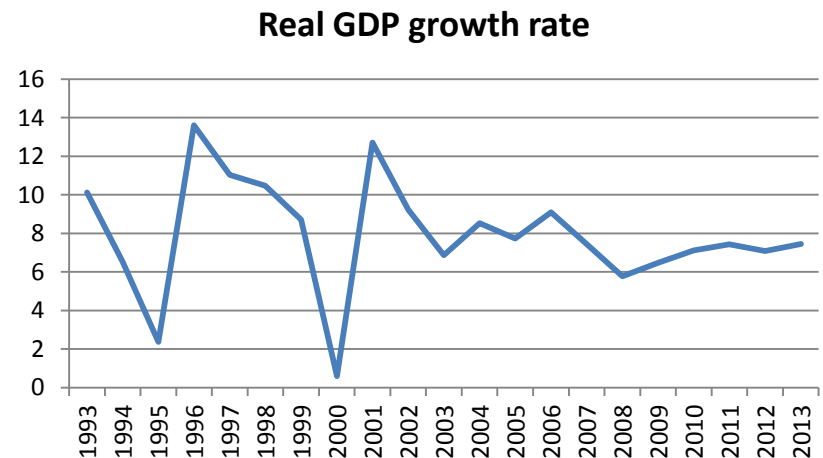


DISCLAIMER: This map is powered by Google Maps. Country borders or names do not necessarily reflect the IMF's official position.

モザンビークの概要



- 人口: 2583万人(2013年)
 - うち45%が14歳以下
- 1975年にポルトガルから独立後、1977～1992年まで内戦
- 内戦終結後年平均約8%の急速な経済成長を実現しているが、依然として低所得国の一つ
 - 一人当たりGDP: \$605(2013年)
 - 1日の所得が\$1.25以下の人口の割合: 61%(2009年)



IMFのモザンビークPSIプログラム

- Policy Support Instrument (PSI)
 - IMFの低所得国向けプログラムの一つ。期間3年(2013～2016年)。
 - IMFからの融資は行わないが、経済政策に関する数値目標を課して、半年ごとに実施のモニタリングを行う。
 - IMFのレビューにより、健全なマクロ経済運営が確保され、世銀や各国ドナーによる援助にも密接に関連。



プログラムのコンディショナリティ

- Assessment Criteria (数値目標)
 - 政府の借り入れ額 Net credit to the central government
 - マネタリーベース Reserve money
 - 外貨準備 Stock of net international reserves
 - 新規の非譲許的対外借入 New non-concessional external debt
 - 短期対外債務 Stock of short-term external debt
 - 対外債務の支払い遅延 External payments arrears of the central government
- Indicative Targets (努力目標)
 - 政府の歳入 Government revenue
 - 重点分野への支出額 Priority Spending
- Structural Benchmark (定性的政策目標)
 - 統合的な政府投資計画の策定と中期財政計画や債務持続性分析とのリンク
 - ネットベースでの付加価値税の徴収と現状の還付請求の処理
 - 金融セクターの破たん処理計画の策定 など

IMFによるTechnical Assistanceの例

- 主なトピック
 - National Accountsの精度向上
 - 中央銀行のインフレ予測モデルの改善
 - 天然資源セクターに関する税制策定のアドバイス
 - 税務当局の体制強化(天然資源セクターへの対応)
 - 財政マネジメントの強化(中期債務計画、キャッシュマネジメント、公会計の整備、など)
- 政府部門のキャパシティ不足→政府職員のトレーニングも実施

石炭の生産が中期的な成長のドライバー

- 北西部テテ州において2011年から生産開始
- Vale(ブラジル)やRio Tinto(英豪)などが資源開発を行っていたが、資源価格の低迷・輸送コストの増大によりRio Tintoが撤退。Valeは自ら鉄道・港湾に投資。
- Mining SectorがGDPに占める割合は3%程度ながら、急速な生産拡大により、中期的に経済成長のけん引役となることが期待されている。
- 世界的な石炭価格の低迷がリスク。



天然ガスMegaprojectが 経済の形を大きく変える

- 2012年、北部Cabo Delgado州Rovumaの沖合で大規模なガス田を発見。推定埋蔵量は約180兆立方フィート(日本の天然ガス消費量の約42年分)以上。
- Anadarko(米)、ENI(伊)がそれぞれ主に投資する2つの鉱区で開発を開始。液化施設などの建設を経て2020年ごろ生産を開始予定。推定総投資額は400億ドル(GDPの約3倍)以上。
- 2020年台にはカタール・オーストラリアに次ぐ世界第3位のLNG輸出国に。



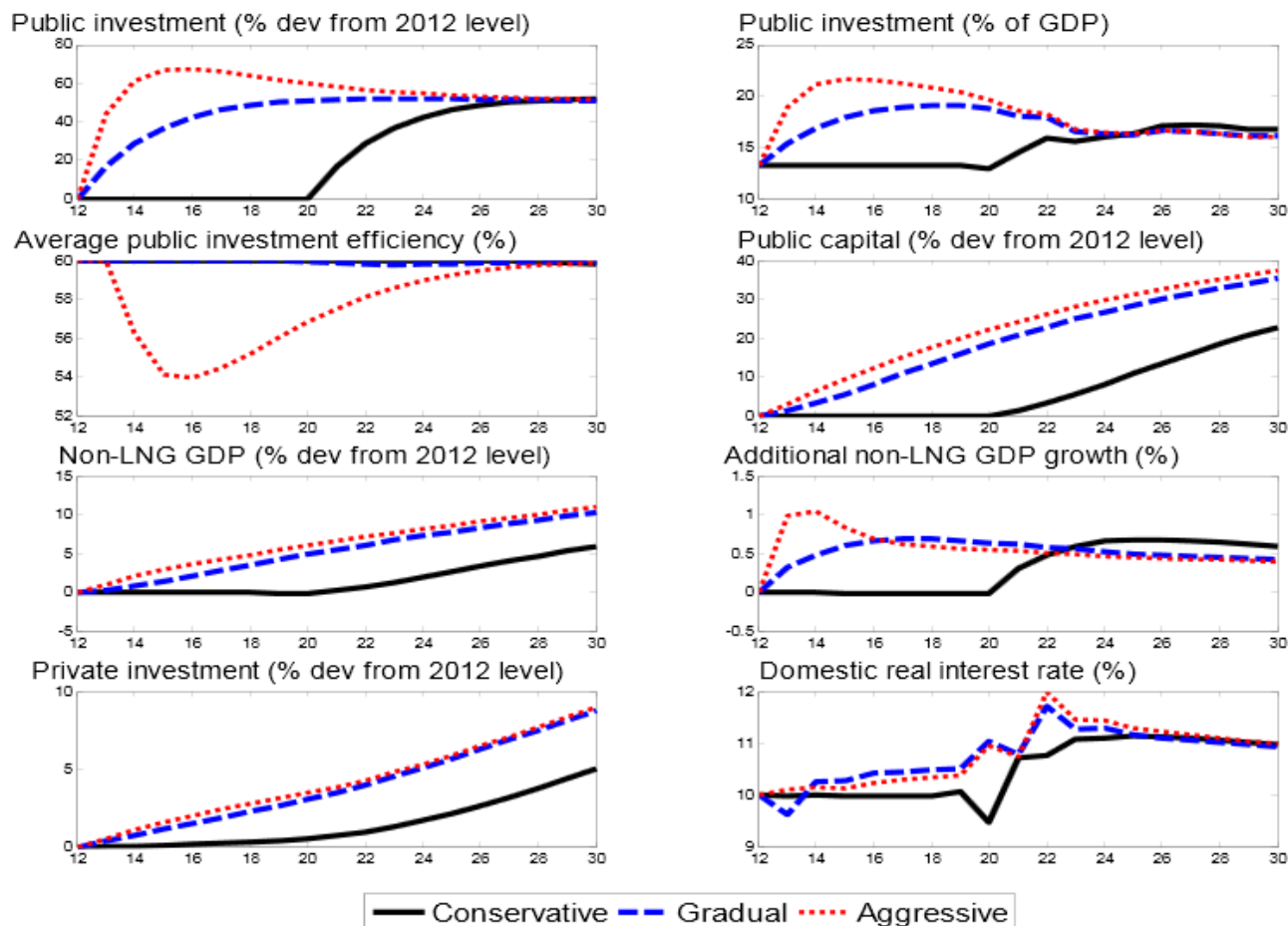
Resource Curse (資源の呪い) の克服のために

- 天然ガスの生産開始により、GDPの急激な成長、政府収入の大幅な増加が見込まれている。
- 天然資源セクターから得られる富を国民全体の豊かさにつなげることができるか？
 - 政府財政の透明性の向上 (汚職の防止)
 - Dutch Disease (天然資源の輸出により自国通貨高を招き、資源セクター以外の製造業などの産業の競争力が失われる) の解決
 - 資源セクターによる直接の雇用創出は限定的。→ 人口増加のスピードが速いため、農業を含む他のセクターで雇用を生み出すことが必要



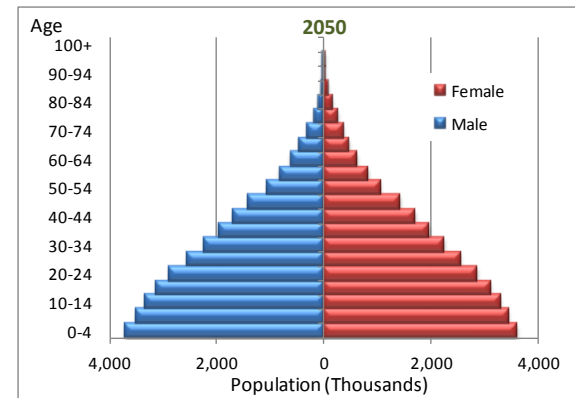
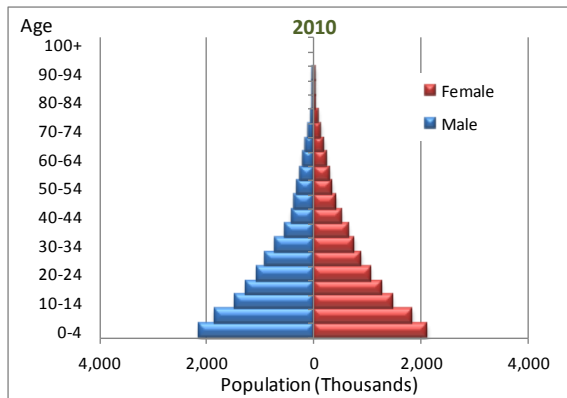
IMFのリサーチ: ガス生産が始まるまでの最適な財政支出の規模は？

Figure 4. Public Investment Scaling-Ups and Growth Outcomes.

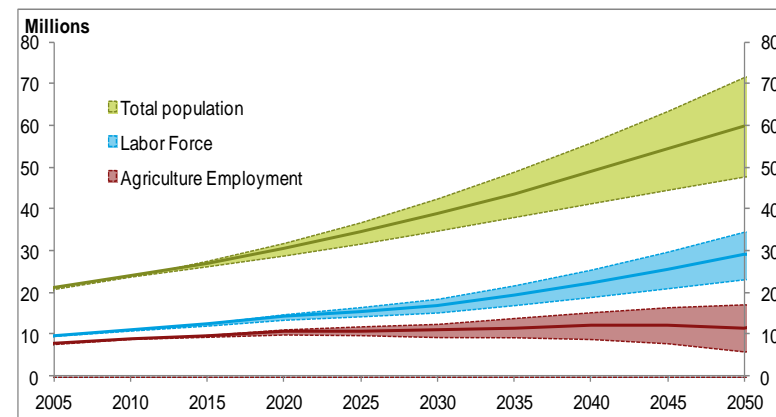
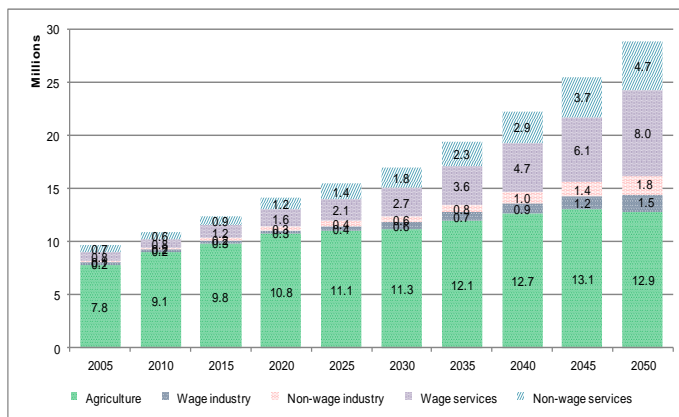


IMFのリサーチ: 人口増加と雇用創出 Inclusive Growthの実現に向けて

- 今後、急速に人口が増加(2050年には約4900万人へ倍増)



- これは資源セクターを含む第2次・第3次産業の雇用創出をしのぐスピード。→引き続き農業セクターでの雇用創出は貧困撲滅のための重要な課題。





Questions?